

岡山市立学校園における働き方改革の進捗状況について

1 推進方針（令和5年度から令和7年度まで）の数値目標の達成状況

○目標1 時間外在校等時間が月45時間を超える教職員ゼロ

<当面の目標>

- ・令和6年度に時間外在校等時間が月60時間を超える教職員ゼロ【未達成】
- ・令和5年度に時間外在校等時間が月80時間を超える教職員ゼロ【未達成】

| 時間外 在校等時間 | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 令和6年度 | | 増減 (R6-R5) |
|--------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|------------|
| | 教職員数 | 全教職員数に 対する割合 | 教職員数 | 全教職員数に 対する割合 | 教職員数 | 全教職員数に 対する割合 | |
| 月80時間超 | 426人 | 11.5% | 295人 | 8.1% | 268人 | 7.4% | △0.7ポイント |
| 月60時間超 | 1,153人 | 31.1% | 1,033人 | 28.5% | 993人 | 27.4% | △1.1ポイント |
| 月45時間超 | 1,933人 | 52.1% | 1,880人 | 51.8% | 1,856人 | 51.3% | △0.5ポイント |

※「教職員数」欄の人数は、その時間を超えた「教職員数」欄の人数を含む。

(例) 令和4年度月60時間超の教職員数1,153人は、月80時間超の教職員数426人を含む。

○目標2 教職員の年次休暇取得率70%【達成】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 年次休暇取得率 | 47.2% | 52.7% | 60.9% | 70.6% | 78.6% |

※岡山市特定事業主行動計画公表数値（小中高を対象）。該当年度における職員の休暇付与日数に対する年次休暇取得日数の割合。

○目標3 ストレスチェックの総合健康リスクを全学校園平均で85以下【未達成】

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総合健康リスク | 89 | 88 | 89 | 89 | 89 | 87 |

2 振り返りと今後の取組

(1) 振り返りについて

① 目標について

令和6年度は、全教職員の27.4%（前年度比1.1ポイント減）にあたる993人が時間外在校等時間月60時間を超えており、当面の目標である時間外在校等時間が月60時間を超える教職員ゼロは達成できていない。一方、教職員の年次休暇取得率については、2年連続で目標を達成できた。また、ストレスチェックの総合健康リスクについては、目標数値には届かなかったものの、令和元年度以降で最小の数値となった。

② 取組について

学校園における働き方改革を一層進めるにあたり、令和6年度は、従来からの取組に加えて、新たに学校給食費の公会計化やデジタル採点システムを導入する等による業務の効率化と負担軽減を図った。心理的負担軽減についても、従来からのオンラインを活用した産業医面談に加え、新たに小中学校の新規採用教諭および講師を対象に、メンタルヘルス不調の予兆を早期発見し、未然防止を図ることを目的としたオンラインによる産業医面談を実施した。

また、保護者や地域に対しては、年度当初に文書を発出し、本市の働き方改革の取り組み内容の周知および取り組みに対する理解と協力を求めた。

③ 教職員の意識について

岡山市立学校園の教職員を対象としたアンケート（令和6年7月実施）では、「年次有給休暇を10日以上取得した」と回答した教職員の割合は、前年度に比すすべての校種で増加（2～22ポイント増）した。また、「他の職員より先に退校することに抵抗を感じる」と回答した教職員の割合は、前年度に比すすべての校種で減少（2～8ポイント減）した。

全体的にみると時間外在校等時間の減少幅はわずかだが、アンケート結果には教職員の意識が変化してきている様子が現れており、働き方改革に対する認識が浸透してきていることが確認できた。

（2）今後の取組について

引き続き、岡山市立学校園における働き方改革推進方針に基づき、各学校園においては管理職の主導のもと、教職員の働き方改革を進めるとともに、教育委員会においては、DX（学校HPの管理の標準化、校務支援システムの機能改善等）等による業務の効率化や負担軽減および環境整備等に取り組み、教職員のワークライフバランスの実現と教育の質の向上を目指す。

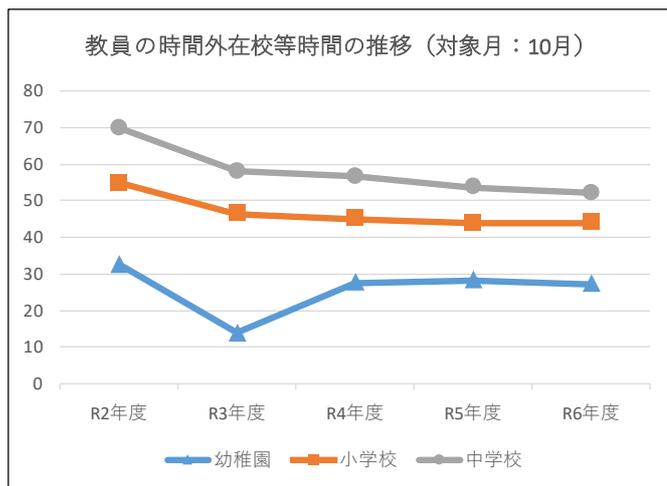
【参考】本市の教員（※管理職を除く）の勤務状況（5年間の推移）

① 時間外在校等時間の推移（対象月：10月）

（単位：時間）

| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 幼稚園 | 32.7 | 13.9 | 27.6 | 28.3 | 27.3 |
| 小学校 | 54.9 | 46.3 | 45.0 | 43.8 | 43.9 |
| 中学校 | 69.9 | 58.0 | 56.6 | 53.7 | 52.2 |

※義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。



② 年次休暇取得日数の推移

（単位：日）

| | R元年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 幼稚園 | 6.4 | 7.8 | 8.6 | 9.3 | 10.6 |
| 小学校 | 8.5 | 10.5 | 12.6 | 14.9 | 16.4 |
| 中学校 | 10.3 | 10.7 | 11.5 | 12.9 | 15.1 |

